

グローバル・ベスト・ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

第 **32** 期
決算日 2022年9月12日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2006年9月14日から2026年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル・ベスト・マザーファンド 世界の株式
当ファンドの運用方法	■グローバル・ベスト・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資し、“ワールドワイド”に投資機会を追求します。 ■ファンダメンタルズ・リサーチを重視したボトムアップ・アプローチにより、魅力的な成長が期待される銘柄に厳選投資します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかるとする権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 グローバル・ベスト・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ベスト・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス(円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 騰 落 率	分 配 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期 (2020年9月10日)	14,538	1,150	43.3	222.30	24.3	101.3	0.6	3,868
29期 (2021年3月10日)	17,397	900	25.9	266.04	19.7	99.9	1.2	5,006
30期 (2021年9月10日)	18,849	450	10.9	303.41	14.0	97.5	3.8	6,653
31期 (2022年3月10日)	16,046	0	△14.9	293.85	△3.1	93.6	3.4	5,859
32期 (2022年9月12日)	17,421	150	9.5	339.74	15.6	98.9	1.3	6,388

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス(円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年3月10日	16,046	—	293.85	—	93.6	3.4
3月末	18,248	13.7	333.10	13.4	95.7	3.3
4月末	16,986	5.9	318.55	8.4	94.0	3.4
5月末	16,524	3.0	319.45	8.7	94.9	2.6
6月末	15,942	△0.6	313.54	6.7	96.8	2.4
7月末	16,704	4.1	323.05	9.9	97.1	2.2
8月末	16,901	5.3	326.21	11.0	97.9	1.4
(期 末)						
2022年9月12日	17,571	9.5	339.74	15.6	98.9	1.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

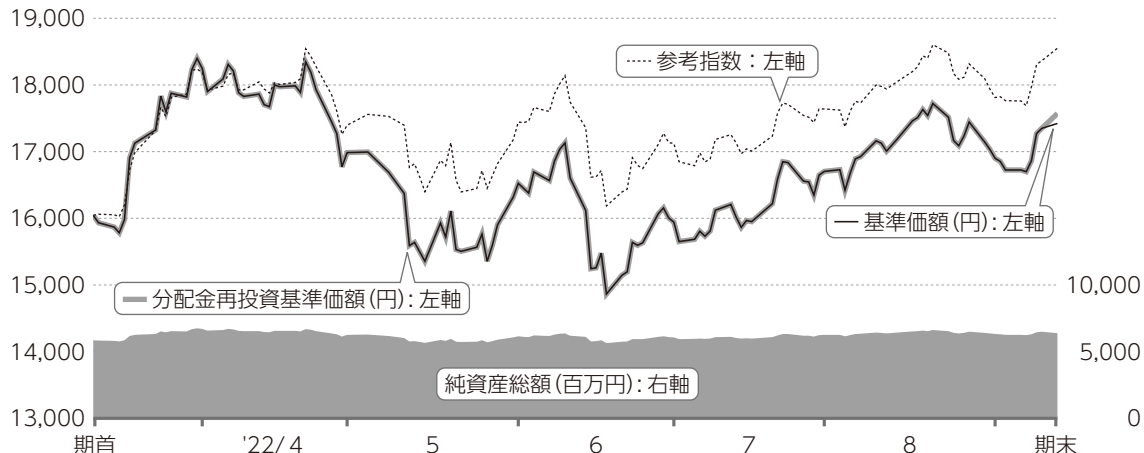
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,046円
期末	17,421円 (既払分配金150円(税引前))
騰落率	+9.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

当ファンドは、グローバル・ベスト・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資を行いました。

当ファンドの主要投資対象であるグローバル・ベスト・マザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- 円に対して主要通貨が上昇したこと
- 業種別で、エネルギー株が上昇したこと (CONOCOPHILLIPS、EOG RESOURCES INC、HESS CORP)
- 公益事業株が上昇したこと (SEMPRA ENERGY)

下落要因

- 業種別で、情報技術株が下落したこと (SHOPIFY INC、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO (TSMC)、BLOCK INC)
- 資本財・サービス株が下落したこと (GENERAL ELECTRIC CO (GE)、AIRBUS SE、ASHTED GROUP PLC)
- 金融株が下落したこと (SIGNATURE BANK、THE CHARLES SCHWAB CORP、XP INC)

投資環境について(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。また、為替市場では、対円で米ドル高、ユーロ高となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。著しいインフレ圧力、当局の積極的な利上げ、エネルギーを含むサプライチェーン(供給網)の混乱などを受けて、資本市場のボラティリティ(価格変動性)は高まりました。中国における景気鈍化、規制強化、「ゼロコロナ」政策、厳しい干ばつ、米中、中台の緊張の高まりなどもグローバル景気と投資家心理に悪影響を及ぼしました。

主要中央銀行のインフレ抑制策により景気後退入りしかねないとの見方が広まり、資本市場の多くの部分において弱気相場入りとなりました。インフレ鈍化の兆しとエネルギー価格の反落を受けて、株式市場は7月安値から戻り相場となりましたが、期間末にインフレ、景気後退への懸念が再燃して下落しました。

国/地域別では、米国は他の先進国をアウトパフォームしました。新興国は著しく下落しました。

為替市場

米ドルは対円で上昇しました。中央銀行の姿勢の相違が主な要因となりました。ユーロ円も同様の理由で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるグローバル・ベスト・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・ベスト・マザーファンド

期間の騰落率は+10.5%となりました。

主な売買は以下の通りです。

購入：AMAZON.COM INC・・・押し目で買い増ししました。同社のeコマース(電子商取引)、クラウド事業を非常に有望視しています。

購入：TENCENT HOLDINGS LTD・・・同社株を買い増ししました。同社の支配的な立ち位置、収益化の機会をふまえ、同社は

利益の加速が可能であるとみています。

購入：MASTERCARD INC・・・同社株を買い増ししました。同社のテクノロジーへの注力、中国での事業拡大の計画を好感しています。

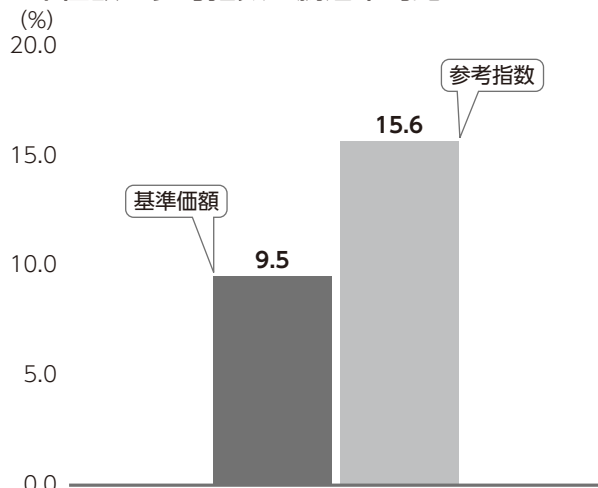
売却：GENERAL ELECTRIC CO(GE)・・・ポジション管理のため同社株を一部売却しました。とはいえ同社のコア事業の回復を想定しています。

売却：EXPEDIA GROUP INC・・・売り切りました。上値余地のある他の銘柄に乗り換えました。

売却：UNITEDHEALTH GROUP INC・・・好パフォーマンスを経て、同社株を一部売却しました。とはいえ引き続き同社を有望視しています。

ベンチマークとの差異について(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第32期
当期分配金	150
(対基準価額比率)	(0.85%)
当期の収益	80
当期の収益以外	69
翌期繰越分配対象額	8,541

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、グローバル・ベスト・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

グローバル・ベスト・マザーファンド

10-12月期入りを前にして、商品価格の下落、サプライチェーンの混乱が緩和しつつあること、低所得層における需要の急減少などインフレ圧力の鎮静化の兆しをふまえて、F R B (米連邦準備制度理事会) のタカ派 (インフレ抑制を重視する立場) 的姿勢

はピークを過ぎた可能性があります。このことは金利の先高観を後退させるとみています。そして当ファンドは現在、消費関連株で既にみられている業績の下方修正に上手く対処することに注力しています。ロシアのウクライナ侵攻は、ロシアの天然ガスに対する依存度の高い欧州経済へ影響を及ぼすことから、引き続き重要なリスク要因であるとみています。

当ファンドでは、様々なセクターにおいて、独自の要因を有する企業を保有しています。魅力的なバリュエーション (投資価値評価) や、将来性の観点から、足元ポートフォリオに成長株を買い増ししています。引き続き、当ファンドでは、先行き業績改善が見込める分野の発掘に注力しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル・ベスト・ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	163円	0.975%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,710円です。
(投信会社)	(79)	(0.471)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(79)	(0.471)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.034)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.025)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.020	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.020)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	53	0.314	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(39)	(0.233)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(13)	(0.075)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	223	1.335	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

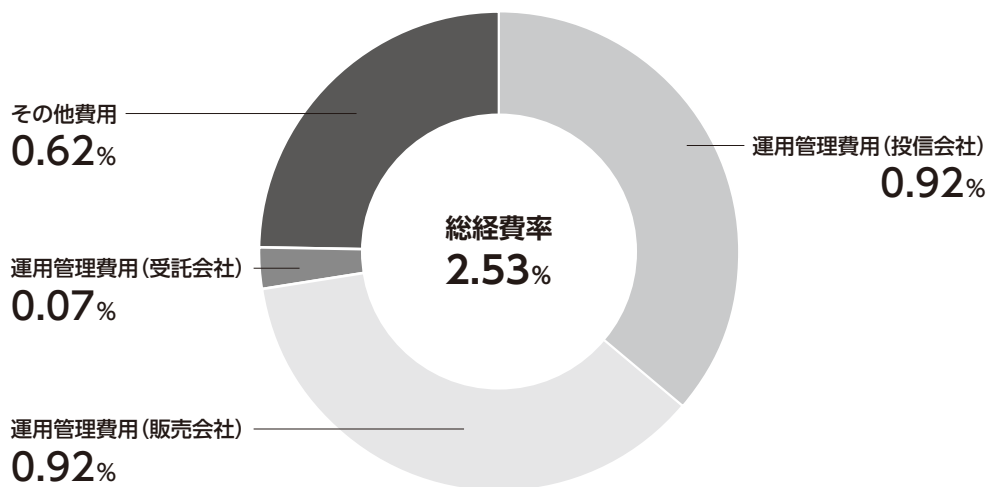
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.53%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2022年9月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ベスト・マザーファンド	千口 107,426	千円 451,844	千口 99,248	千円 426,575

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル ・ ベ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,055,800千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,043,014千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル・ベスト・ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ベスト・マザーファンド	1,444,638	1,452,816	6,513,412

※グローバル・ベスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,452,816,566口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ベスト・マザーファンド	6,513,412	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,297	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,635,709	100.0

※グローバル・ベスト・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(6,244,975千円)の投資信託財産総額(6,672,139千円)に対する比率は93.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1香港・ドル=18.19円、1台湾・ドル=4.615円、1イギリス・ポンド=165.87円、1スイス・フラン=148.85円、1スウェーデン・クローナ=13.49円、1インド・ルピー=1.80円、1ブラジル・レアル=27.729円、100韓国・ウォン=10.36円、1ユーロ=143.83円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,635,709,527円
コール・ローン等	4,595,999
グローバル・ベスト・マザーファンド(評価額)	6,513,412,510
未 収 入 金	117,701,018
(B) 負 債	246,734,633
未 払 収 益 分 配 金	55,009,994
未 払 解 約 金	130,706,842
未 払 信 託 報 酬	60,599,954
そ の 他 未 払 費 用	417,843
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,388,974,894
元 本	3,667,332,939
次 期 繰 越 損 益 金	2,721,641,955
(D) 受 益 権 総 口 数	3,667,332,939口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,421円

※当期における期首元本額3,651,885,326円、期中追加設定元本額382,736,782円、期中一部解約元本額367,289,169円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2022年9月12日)

項 目	当	期
(A) 配 当 等 収 益	△	351円
受 取 利 息		16
支 払 利 息	△	367
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		597,655,175
売 買 益 損		629,403,001
売 買 損 益	△	31,747,826
(C) 信 託 報 酬 等	△	61,017,798
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)		536,637,026
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		519,272,160
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		1,720,742,763
(配 当 等 相 当 額)	(1,426,496,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(294,245,795)
(G) 合 計(D + E + F)		2,776,651,949
(H) 収 益 分 配 金	△	55,009,994
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)		2,721,641,955
追 加 信 託 差 損 益 金		1,720,742,763
(配 当 等 相 当 額)	(1,427,061,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(293,681,658)
分 配 準 備 積 立 金		1,411,712,521
繰 越 損 益 金	△	410,813,329

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は16,048,387円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		29,602,744円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0
(c) 収益調整金		1,720,742,763
(d) 分配準備積立金		1,437,119,771
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,187,465,278
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額		8,691.51
(f) 分配金		55,009,994
1 万 口 当 た り 分 配 金		150

グローバル・ベスト・マザーファンド

第32期（2022年3月11日から2022年9月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年9月14日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行うことを基本とします。 ■組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス(円換算)		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期（2020年9月10日）	33,146	44.7	222.30	24.3	102.7	0.6	3,815
29期（2021年3月10日）	42,098	27.0	266.04	19.7	100.5	1.2	4,978
30期（2021年9月10日）	47,146	12.0	303.41	14.0	97.7	3.8	6,636
31期（2022年3月10日）	40,582	△13.9	293.85	△3.1	93.6	3.4	5,862
32期（2022年9月12日）	44,833	10.5	339.74	15.6	97.0	1.3	6,513

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円換算	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月10日	40,582	—	293.85	—	93.6	3.4
3月末	46,199	13.8	333.10	13.4	95.6	3.3
4月末	43,079	6.2	318.55	8.4	93.7	3.4
5月末	41,984	3.5	319.45	8.7	94.5	2.6
6月末	40,552	△ 0.1	313.54	6.7	96.2	2.3
7月末	42,541	4.8	323.05	9.9	96.4	2.2
8月末	43,114	6.2	326.21	11.0	97.0	1.4
(期 末) 2022年 9月12日	44,833	10.5	339.74	15.6	97.0	1.3

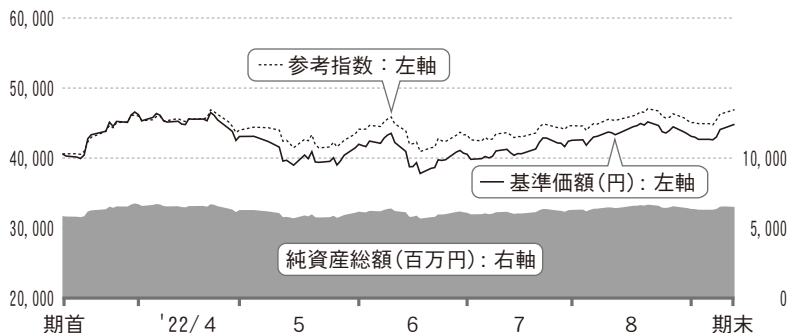
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月11日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	40,582円
期末	44,833円
騰落率	+10.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月11日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主として世界の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用しました

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して主要通貨が上昇したこと ・業種別で、エネルギー株が上昇したこと（CONOCOPHILLIPS、EOG RESOURCES INC、HESS CORP） ・公益事業株が上昇したこと（SEMPRA ENERGY）
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別で、情報技術株が下落したこと（SHOPIFY INC、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO（TSMC）、BLOCK INC） ・資本財・サービス株が下落したこと（GENERAL ELECTRIC CO（GE）、AIRBUS SE、ASHTREAD GROUP PLC） ・金融株が下落したこと（SIGNATURE BANK、THE CHARLES SCHWAB CORP、XP INC）

▶ 投資環境について（2022年3月11日から2022年9月12日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。また、為替市場では、対円で米ドル高、ユーロ高となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。著しいインフレ圧力、当局の積極的な利上げ、エネルギーを含むサプライチェーン（供給網）の混乱などを受けて、資本市場のボラティリティ（価格変動性）は高まりました。中国における景気鈍化、規制強化、「ゼロコロナ」政策、厳しい干ばつ、米中、中台の緊張の高まりなどもグローバル景気と投資家心理に悪影響を及ぼしました。

主要中央銀行のインフレ抑制策により景気後退入りしかねないとの見方が広まり、資本市場の多くの部分において弱気相場入りとなりました。インフレ鈍化の兆しとエネルギー価格の反落を受けて、株式市場は7月安値から戻り相場となりましたが、期間末にインフレ、景気後退への懸念が再燃して下落しました。

国／地域別では、米国は他の先進国をアウトパフォームしました。新興国は著しく下落しました。

為替市場

米ドルは対円で上昇しました。中央銀行の姿勢の相違が主な要因となりました。ユーロ円も同様の理由で上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2022年3月11日から2022年9月12日まで)**

期間の騰落率は+10.5%となりました。

主な売買は以下の通りです。

購入：AMAZON.COM INC・・・押し目で買い増ししました。同社のeコマース（電子商取引）、クラウド事業を非常に有望視しています。

購入：TENCENT HOLDINGS LTD・・・同社株を買い増ししました。同社の支配的な立ち位置、収益化の機会をふまえ、同社は利益の加速が可能であるとみています。

購入：MASTERCARD INC・・・同社株を買い増ししました。同社のテクノロジーへの注力、中国での事業拡大の計画を好感しています。

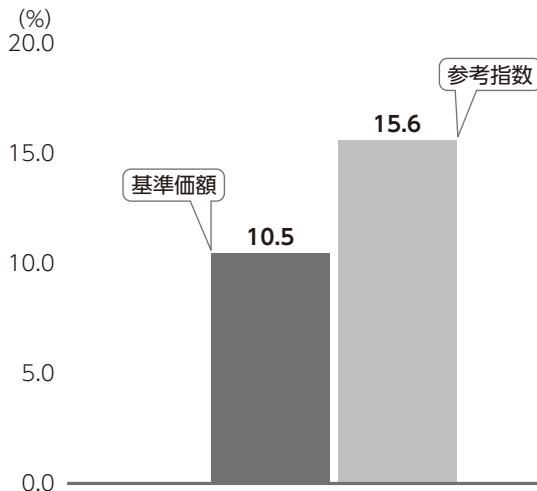
売却：GENERAL ELECTRIC CO (GE)・・・ポジション管理のため同社株を一部売却しました。とはいえ同社のコア事業の回復を想定しています。

売却：EXPEDIA GROUP INC・・・売り切りました。上値余地のある他の銘柄に乗り換えました。

売却：UNITEDHEALTH GROUP INC・・・好パフォーマンスを経て、同社株を一部売却しました。とはいえ引き続き同社を有望視しています。

▶ **ベンチマークとの差異について (2022年3月11日から2022年9月12日まで)**

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

10-12月期入りを前にして、商品価格の下落、サプライチェーンの混乱が緩和しつつあること、低所得層における需要の急減少などインフレ圧力の鎮静化の兆しをふまえて、F R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的姿勢はピークを過ぎた可能性があります。このことは金利の先高観を後退させるとみています。そして当ファンドは現在、消費関連株で既にみられている業績の下方修正に上手く対処することに注力しています。ロシアのウクライナ侵攻は、ロシアの天然ガスに対する依存度の高い欧州経済へ影響を及ぼすことから、引き続き重要なリスク要因であるとみています。

当ファンドでは、様々なセクターにおいて、独自の要因を有する企業を保有しています。魅力的なバリュエーション（投資価値評価）や、将来性の観点から、足元ポートフォリオに成長株を買い増ししています。引き続き、当ファンドでは、先行き業績改善が見込める分野の発掘に注力しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月11日から2022年9月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11円 (11) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (8) (0)	0.020 (0.020) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	130 (98) (32)	0.306 (0.231) (0.075)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	0.352	

期中の平均基準価額は42,468円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2022年9月12日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 15	千円 82,011	千株 34.6	千円 146,814
	ア メ リ カ	百株 1,795.03 (309.21)	千アメリカ・ドル 18,913 (-)	百株 1,472.76	千アメリカ・ドル 15,338
外 国	香 港	495	千香港・ドル 11,927	442.04	千香港・ドル 9,069
	台 湾	30	千台湾・ドル 1,543	80	千台湾・ドル 4,268
	イ ギ リ ス	238.79 (1.09)	千イギリス・ポンド 466 (3)	376.86	千イギリス・ポンド 1,203
	ス ウ ェ ー デ ン	5.93	千スウェーデン・クローナ 107	85.24	千スウェーデン・クローナ 1,599
	イ ン ド	341.48	千インド・ルピー 30,007	705.27	千インド・ルピー 57,969
	ブ ラ ジ ル	2,953.04	千ブラジル・レアル 3,079	4,939.8	千ブラジル・レアル 1,231
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	23.45	423	62.87	782
	ド イ ツ	38.87	439	44.64	125
	ス ペ イ ン	33.69	191	113.16	621

※金額は受渡し代金。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□ -	千アメリカ・ドル -	□ 1,704	千アメリカ・ドル 351
		EQUITY RESIDENTIAL	-	-	4,705	355
	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□ 1,978	千イギリス・ポンド 57	□ 3,456	千イギリス・ポンド 98

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,055,800千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,043,014千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (ー)			
ファンケル	20	—	—
医薬品 (70.4%)			
第一三共	41.9	54.7	235,702
機械 (19.8%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11	12.6	66,276
電気機器 (9.8%)			
ソニーグループ	3.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
キーエンス	—	0.6	32,994	
サービス業 (ー)				
リクルートホールディングス	10.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	87.5	67.9	334,972
	銘柄数<比率>	5	3	<5.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル・ベスト・マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HESS CORP	—	20.4	249	35,681	エネルギー
APPLE INC	86.9	70.84	1,114	159,217	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	4.79	8.14	382	54,643	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	18.54	22.34	494	70,614	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	—	61.95	927	132,485	小売
EXPEDIA GROUP INC	64.33	—	—	—	消費者サービス
AMAZON.COM INC	9.24	200.3	2,669	381,243	小売
EOG RESOURCES INC	—	58.86	726	103,701	エネルギー
T-MOBILE US INC	74.09	100.39	1,462	208,900	電気通信サービス
GENERAL ELECTRIC CO	252.32	116.08	859	122,747	資本財
ALPHABET INC-CL A	5.08	81.2	898	128,320	メディア・娯楽
BLOCK INC	18.93	47.39	352	50,281	ソフトウェア・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	101.92	114.7	893	127,677	銀行
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	23.72	425	60,704	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	27.43	48.72	342	48,888	消費者サービス
SNAP INC - A	46.12	168.38	213	30,420	メディア・娯楽
EXACT SCIENCES CORP	115.28	79.44	322	46,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COPART INC	4.66	—	—	—	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	5.81	7.07	71	10,151	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	34.52	26.69	847	121,102	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	24.42	26.42	130	18,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	46.15	20.23	79	11,415	食品・飲料・タバコ
BILL.COM HOLDINGS INC	5.14	2.74	45	6,550	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	3.7	—	—	—	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2.52	12.72	239	34,187	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	14.58	—	—	—	小売
ROBLOX CORP -CLASS A	17.9	70.48	320	45,830	メディア・娯楽
NIKE INC -CL B	48.2	—	—	—	耐久消費財・アパレル
OLAPLEX HOLDINGS INC	71.18	73.18	91	13,127	家庭用品・パーソナル用品
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	7.56	—	—	—	自動車・自動車部品
AURORA INNOVATION INC	18	—	—	—	商業・専門サービス
HASHICORP INC-CL A	3.11	3.11	9	1,363	ソフトウェア・サービス
CONOCOPHILLIPS	—	51.76	579	82,772	エネルギー
TESLA INC	3.6	13.3	398	56,924	自動車・自動車部品
SIGNATURE BANK	31.24	25.55	469	67,054	銀行
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	11.5	39.15	940	134,389	素材
SEMPRA ENERGY	9	22.22	386	55,142	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	44.44	25.45	1,334	190,585	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	29.68	40.63	1,364	194,886	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	59.51	99.37	849	121,270	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	30.61	10.59	213	30,448	各種金融
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	55.47	—	—	—	消費者サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	311	295.05	2,199	314,104	各種金融
MICROSOFT CORP	45.5	59.87	1,583	226,130	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	22.51	30.1	761	108,718	家庭用品・パーソナル用品
HUBSPOT INC	5.6	3.9	129	18,520	ソフトウェア・サービス

グローバル・ベスト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	113.04	106.86	699	99,918	メディア・娯楽	
MONGODB INC	2.3	3.75	100	14,387	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	2.18	112.07	390	55,716	ソフトウェア・サービス	
NUTRIEN LTD	—	75.46	717	102,448	素材	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	6.41	9.91	256	36,647	ソフトウェア・サービス	
FERRARI NV	44.13	51.9	1,016	145,133	自動車・自動車部品	
H WORLD GROUP LTD-ADR	185.8	208.06	749	107,063	消費者サービス	
KANZHUN LTD - ADR	92.71	170.9	388	55,552	メディア・娯楽	
XP INC - CLASS A	94.94	121.01	244	34,945	各種金融	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	21.11	22.41	227	32,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
I-MAB-SPONSORED ADR	70.58	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	2,433.28	3,064.76	30,172	4,309,165	
	銘柄数<比率>	52	48	—	<66.2%>	
(香港)				千香港・ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	228	347	10,652	193,776	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	384	284	5,109	92,935	小売	
JD.COM INC - CL A	11.04	—	—	—	小売	
SHANGHAI MICROPORT MEDBOT GR	100	70	203	3,692	ヘルスケア機器・サービス	
PRADA S.P.A.	874	949	4,037	73,451	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	1,597.04	1,650	20,003	363,855	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<5.6%>	
(台湾)				千台湾・ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	440	390	18,525	85,503	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	440	390	18,525	85,503	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTAD GROUP PLC	198.42	159.25	683	113,372	資本財	
TRAINLINE PLC	873.99	984.41	349	57,982	消費者サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	151.38	152.28	1,218	202,170	各種金融	
EXPERIAN PLC	209.13	—	—	—	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	1,432.92	1,295.94	2,251	373,524	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<5.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クロナ		
SVENSKA CELLULOZA AB SCA-B	361.16	281.85	4,286	57,830	素材	
小計	株数・金額	361.16	281.85	4,286	57,830	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(インド)				千インド・ルピー		
AXIS BANK LTD	712.81	116.12	9,113	16,404	銀行	
ICICI BANK LTD	—	289.85	26,122	47,020	銀行	
HDFC BANK LIMITED	324.53	267.58	40,099	72,179	銀行	
小計	株数・金額	1,037.34	673.55	75,335	135,604	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.1%>	
(ブラジル)				千ブラジル・レアル		
MAGAZINE LUIZA SA	4,110.16	—	—	—	小売	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,305	3,428.4	4,439	123,111	各種金融	
小計	株数・金額	5,415.16	3,428.4	4,439	123,111	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.9%>	

グローバル・ベスト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE	177.34	139.28	1,337	192,313	資本財	
ADYEN NV	0.94	1.62	240	34,661	ソフトウェア・サービス	
ASML HOLDING NV	12.71	10.67	531	76,411	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	190.99 3	151.57 3	2,109 -	303,386 <4.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SARTORIUS AG-VORZUG	11.02	21.12	915	131,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	81.27	65.4	166	23,920	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92.29 2	86.52 2	1,081 -	155,543 <2.4%>	
(ユーロ…スペイン)				千ユーロ		
AMADEUS IT GROUP SA	182.42	102.95	536	77,234	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	182.42 1	102.95 1	536 -	77,234 <1.2%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	465.7 6	341.04 6	3,727 -	536,164 <8.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,182.6 73	11,125.54 67	- -	5,984,762 <91.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千アメリカ・ドル	千円	%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	□ 1,704	□ -	□ -	-	-	-
EQUITY RESIDENTIAL	4,705	-	-	-	-	-
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	6,409 2	- -	- -	- <->	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
DERWENT LONDON PLC	22,767	21,289	517	85,808	1.3	
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	22,767 1	21,289 1	517 -	85,808 <1.3%>	
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	29,176 3	21,289 1	- -	85,808 <1.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,319,734	% 94.7
投 資 証 券	85,808	1.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	266,596	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,672,139	100.0

※期末における外貨建資産（6,244,975千円）の投資信託財産総額（6,672,139千円）に対する比率は93.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1香港・ドル=18.19円、1台湾・ドル=4.615円、1イギリス・ポンド=165.87円、1スイス・フラン=148.85円、1スウェーデン・クローナ=13.49円、1インド・ルピー=1.80円、1ブラジル・レアル=27.729円、100韓国・ウォン=10.36円、1ユーロ=143.83円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,934,798,996円
コール・ローン等	135,929,618
株 式(評価額)	6,319,734,632
投資証券(評価額)	85,808,316
未 収 入 金	388,574,515
未 収 配 当 金	4,751,915
(B) 負 債	421,328,705
未 払 金	303,627,544
未 払 解 約 金	117,701,018
その他未払費用	143
(C) 純資産総額(A-B)	6,513,470,291
元 本	1,452,816,566
次期繰越損益金	5,060,653,725
(D) 受益権総口数	1,452,816,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,833円

※当期における期首元本額1,444,638,715円、期中追加設定元本額107,426,419円、期中一部解約元本額99,248,568円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバル・ベスト・ファンド1,452,816,566円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,205,804円
受 取 配 当 金	34,698,490
受 取 利 息	180
そ の 他 収 益 金	514,658
支 払 利 息	△ 7,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	610,948,495
売 買 益	1,507,655,916
売 買 損	△ 896,707,421
(C) そ の 他 費 用 等	△ 20,560,061
(D) 当期損益金(A+B+C)	625,594,238
(E) 前期繰越損益金	4,417,968,202
(F) 解約差損益金	△ 327,327,230
(G) 追加信託差損益金	344,418,515
(H) 合 計 (D+E+F+G)	5,060,653,725
次期繰越損益金(H)	5,060,653,725

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。